

グローバル経済に対応する 中小企業の産業構造転換が必要

委員長 浦野 光人

ニチレイ
取締役会長



1948年愛知県生まれ。71年横浜市立大学文理学部経済地理学科卒業後、日本冷蔵（現・ニチレイ）入社。物流事業部物流企画課長、低温物流企画部長兼企画課長、情報システム部長、経営企画部長などを経て、99年取締役経営企画部長、2001年代表取締役社長、2006年CSR本部長（兼務）、2007年代表取締役会長に就任。99年9月経済同友会入会、2001年度より幹事、2005年度より副代表幹事。2002年度農業政策研究会副委員長、2003年度農業政策委員会副委員長、2004年度教育の将来ビジョンを考える委員会委員長、農業改革推進委員会副委員長、2005～2006年度教育問題委員会委員長、2007年度中小企業活性化委員会委員長。

中小企業の活性化抜きに 日本経済の活性化は語れない

経済同友会が中小企業の問題を取り上げるのは40数年ぶりです。その当時は高度成長の前期でしたが、それ以降少なくともバブル崩壊までは、大企業との良好で安定した取引関係が続いていたと思います。しかしバブル崩壊を経て安定的関係は崩れ、現在は、大企業の業績回復の果実が中小企業や地方に行き渡っていない状況です。日本経済の活性化は、企業の数で99.7%、雇用者数で71%を占める中小企業の活性化を抜きにはあり得ません。雇用を通じた社会的安定と地域経済における要の役割を、中小企業が担っているのです。当委員会は、中小企業をかつてのように“弱者”と捉えるのではなく、中小企業の競争力強化、生産性向

上という観点から議論を行っていかうと考えています。

マクロ的には、進展するグローバル化に対応した産業構造の転換を、中小企業においてどう果たしていくかという課題があります。成長が期待できる分野とそうでない分野を見極めた上で、中小企業の改廃業や創業がひとつの焦点となるでしょう。

また、ミクロ的には、中小企業が必ずしも十分な経営資源を有していないという問題があると思います。人材、資本、技術、IT装備、経営ノウハウなどの諸課題の中で、日本経済としてどういった支援ができるかを考えるべきです。特に、日本全体の活力を考えると、中小企業における働きがいの問題は重要であり、人材の質、量の両面の充実は大きなテーマとなるのではないのでしょうか。

副委員長（役職は11月6日現在）

- ・足立 直樹
（凸版印刷 取締役社長）
- ・伊藤 俊明
（ジャフコ 取締役社長）
- ・尾原 蓉子
（IFI [(財)ファッション産業人材育成機構]
IFIビジネス・スクール 学長）
- ・鈴木 登夫
（日立物流 代表執行役社長兼取締役）
- ・西澤 宏繁
（東京都市銀行 取締役会長）

委員56名

（インタビューは10月15日に実施）

融資、減税の旧来型でなく 経営資源を補うサポートを

コスト面はもちろん、技術の面でも、日本が新興国に追いつかれる可能性はあります。ですから、産業構造の転換は何としてもやり遂げなければなりません。グローバル化は短期的には問題を生むかもしれませんが、長期的には産業構造の転換を促し、競争力を強化します。これは大きなメリットです。さらに、マーケットが世界に広がるというメリットもあります。EPA/FTAという新しい国際関係の中で、国境を越えて何ができるかという発想が、中小企業にも必要でしょう。

このようなグローバル化、産業構造の転換への対応に、中小企業が苦慮しているのであれば、成長市場への進出を後押しする方策が必要です。融資や減税といった旧来の手法ではなく、経営資源の不足を補うようなサポートがシステムとして構築されなければ、中小企業の抱える課題は解決しないと思います。